

## 平成30年度 都区財政調整再調整方針

平成30年度の都区財政調整については、平成30年度都区財政調整決定方針（平成30年8月6日決定）に基づき区別算定が行われたが、その後の調整税の動向を踏まえ、下記により再調整を行うものとする。

### 記

#### 第一 交付金の総額

平成30年度東京都一般会計予算において、調整税が増額補正されることに伴い、交付金の総額を増額するものとする。

#### 第二 基準財政需要額

次の事項に係る経費について、再算定するものとする。

- 1 首都直下地震等に対する防災・減災対策

#### 第三 今後の措置

- 1 平成30年度都区財政調整の再調整に関し、平成30年度分の都と特別区及び特別区相互間の財政調整の特例に関する条例案及び補正予算案を平成31年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、上記条例の公布及び補正予算の成立を待って行う。

## 平成30年度都区財政調整再調整概要

<b>1 普通交付金の再調整額</b>	<b>70,667百万円</b>
(1) 当初算定残額	27,550百万円
(2) 税収増による交付金の増	43,117百万円
<b>2 再調整の内容</b>	<b>70,667百万円 (ア+イ)</b>
(1) 普通交付金所要額	68,345百万円 ア
(主な内容)	
首都直下地震等に対する防災・減災対策	68,345百万円
(2) 特別交付金への加算	2,322百万円 イ
<b>3 再調整後の交付金の総額</b>	<b>1,068,163百万円</b>
(1) 普通交付金	1,012,433百万円
(2) 特別交付金	55,730百万円

## 平成30年度都区財政調整（再調整）事項

項目	提案の内容及び趣旨	影響額 (百万円)
<b>【議会総務費他／経常・投資】</b> 首都直下地震等に対する 防災・減災対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震等により倒壊の危険性があるブロック塀の点検・撤去等に係る経費</li> <li>・災害用食料備蓄や防災用資器材の充実、水害ハザードマップ印刷や水防訓練に係る経費</li> <li>・災害時に避難場所等となる公共施設の改築需要に係る経費</li> </ul> を算定する。	70,335